

◎常任理事会懇談会「R2020 財政計画シミュレーション」の問題点。

○2021 年度以降の財政見通しは、今回の報告でも示されていない。

帰属収入は「頭打ち」、消費支出の増加傾向の基本構造は変わらず、「財政硬直化」の危険性は変わらず？

「2020 年度以降の見通し」について、財政政策の課題ではなく、学園政策の問題であるとする「問題のすり替えは」許されない！

○資金収支均衡の財政運営の基本方針への転換は重大(学園財政運営方針の基本的な考え方の大転換)

全学協議会における学費論議、賃金交渉における教職員組合との論議においても、「積極財政」の立場を堅持するのか？論理の使い分けは許されない！

○茨木 12 万㎡の広大な「土地」だけでは「大学キャンパス」とはならない！

各教授会・職場の総意を受け止め、全学合意、キャンパスコンセプトなきままの土地取得を見直せ。
各学部教学改革との整合性をふまえた学園創造議論の展開を。

『R2020 計画に対応する財政計画とシミュレーション解説』と題する報告が、2010 年 10 月 2 日に常任理事会懇談会で行われました。同懇談会は、新キャンパス取得判断にあたっての重要な論点の一つである新中期計画における財政見通しについての疑問に答えるために学部長および学部執行部を対象として開催されました。懇談会では、財務部、総合企画部より説明が行われました。配布された資料の内、教授会資料として配布可能な資料について、より有効な議論を行っていただくために、教職員組合として検討した内容について、「討議資料」として配布します。

1. 学園執行部によるシミュレーション概要

常任理事会懇談会で「報告」された内容の概要

(1)シミュレーションの仮定

- ①キャンパス整備：新キャンパス（RU 大阪北摂＋立命館中高長岡京）510 億円
 - ②既存キャンパス（衣笠＋BKC）10 年間で約 500 億円
 - 衣笠：存心、清心、学生会館、図書館等 10 棟リニューアル or 建替え、国際寮
 - BKC：理工系新棟、国際寮、アリーナ、既存棟 7 棟リニューアル
 - ③教職員組織整備：2015 年度で 30 億円以上の人件費増
 - ④物件費：予算ベース（決算比＋20 億円）＋多キャンパス対応 18.5 億円
- ※学生数、学費は現行同水準

(2)シミュレーション結果

- ①資金収支見通し：収入 75,794 百万円－支出 75,347 百万円＝447 収入超過
- ②消費収支見通し：帰属収入 75,834 百万円－基本金組入 1,701 百万円＝消費収入 74,133 百万円

消費収入 74,133 百万円－消費支出 76,302 百万円＝2,169 百万円支出超過

③従来比で経常的な支出増による財政運営であり、資金の内部留保は抑制傾向になり、収支の余裕度は縮小

④資金収支のフローは維持し、固定資産の取替更新も織り込み、ストックも必要な資産を維持し、新キャンパス展開は可能

⑤将来の新規事業展開、施設面積拡大への資金確保、変動要素への対応力への資金バッファの確保などは経営姿勢・方針の問題

(3)「疑問1」：施設の取替更新は可能か？

①RUの建物の延床面積約 510,000 m²（新キャンパス分 80,000 m²含む）を 60 年間で更新に要する経費を 2,550 億円と算出。年間 44.5 億円を資金収支に織り込む試算

(4)「疑問2」：帰属収支差額でマイナス？

①帰属収支差額は 468 百万円支出超過となるが、減価償却費を約 90 億円見込んでおり、実際の資金不足とならない

②将来の取替更新への備えは、「疑問1」に示した資金収支上に反映して確保

③想定していない新規事業へは、新たな収入増または資産の取崩しで対応

(5)「疑問3」：消費支出超過は、学部新增設や大学評価へ影響しないか？

①影響がないとは言えないが限定的である

②大学評価は総合的な評価であり説明は可能

(6)「疑問4」：基本金組入額が 2020 年度に 17 億円は少なすぎないか？

①施設・設備関係支出は約 60 億円見込んでいる

②取替更新が多く、新たな基本金組入とはならない

(7)「疑問5」：変動要素への対応や政策展開や社会的環境変化等への備えは？

①万が一、資金収支で一定期間特別に支出増が生じる場合は、流動資産（約 300 億円）、引当特定資産Ⅱ（約 500 億円）がその備え

(8)「疑問6」：ストレス耐性～変動要素への対応のため、もっと固めの試算を行うべきでは？

①これまで「安全運転し過ぎている」との批判があった

②バッファの確保の必要性は論点の一つ

③今次試算は「教育・研究の質の向上」に向けた積極的投資によるもの
安全確実・消極的試算でなく、積極的（固すぎない・実現可能性のある）試算

(9)「疑問7」：2020 年度以降は大丈夫か～18 歳人口減少が確実な中で対応可能か？

①財務が答えを出す問題ではない

②2020 年度以降の学園づくり、政策の問題であり、何をターゲットに、どのような規模を想定して学園経営を行うのかの問題

(10)「疑問8」：収入政策の行動提起が必要では？

①BKC 寄付 67 億円、APU 寄付 40 億円などのような収入政策は今次も必要

②今次試算には織り込んでいないが、収入政策の策定と計画化が必要

2. 財政シミュレーションの検討と問題点

(1)2021 年度以降の財政見通しは、今回の報告でも示されていない。

今回の報告においても、2021 年度以降の財政見通しは示されていない。

帰属収入の推移は 2009 年度 76,500 百万円→2015 年度 75,814 百万円→2020 年度 75,834 百万円と、現行水準を確実に下回るとともに、明らかに「頭打ち」の状況となる。

これに対して、消費支出の推移は 2009 年度 66,475 百万円→2015 年度 75,585 百万円→2020 年度 76,302 百万円と大きく増加する傾向となる。

このため単年度の帰属収支は 2021 年度以降、さらに支出超過が拡大し、たとえ固定資産の取替更新への備えを一定カバーできたとしても明らかに財政硬直化に陥る危険性がある。

報告では、「疑問 2」や「疑問 7」で説明しているが、「疑問 7」では、将来見通しに関する論点を、18 歳人口の減少に対応する政策判断の問題へと論点をすり替えている。これでは、財政硬直化を懸念する全学の心配に誠実に答えたものとなっていない。

さらに、2020 年度以降の政策課題は、「財務が答えを出すものではない。」とし、政策判断の問題とするのであれば、今次の新中期計画における最も大きな論点の一つであるこの課題について理事会は全学の論議を組織し、基本的な方向性を示すべきであった。このことを検討課題とすべき新中期計画第 1 委員会（委員長：上田寛副総長）において、あらためて基本的な方向性の議論をふまえる必要があると考える。

(2)人件費および物件費の試算の前提は、さらなる検討が求められる。

教職員組織整備に伴う人件費増額分として 30 億円を計上しているが、この前提となっている S/T 比改善に向けた計画や職員整備計画は全学に示されていない。

さらに、物件費においては予算と決算の差額の 20 億円と多キャンパス展開に伴う 18.5 億円を見込んでいるが、今後の教学改革や新たな学園課題への対応は、ますます高度化が求められることから、物件費は当然ながら増大する傾向となる。したがって、バッファ（余裕）は必要であろう。「バッファの確保は論点の一つ」と検討を先送りせずに試算に織り込むべきであろう。

バッファが確保できなければ、結局は人件費や物件費の抑制か、学費値上げをせざるを得ないという結論となるのは明らかである。

(3)資金収支均衡の財政運営の基本方針への転換の意味するものは重大。

これまでの財政運営が「安全運転し過ぎている」との批判があり、今次試算は「教育・研究の質の向上」に向けた安全確実・消極的試算ではなく、積極的な試算を行ったとしている。これは、単に「試算」のあり方や方法論の問題では無く、学園の財政運営方針の基本的な考え方の転換となっていることに大いに注目しなければならない。

このような財政運営方針を理事会として採用するのであれば、全学協議会における学費論議、賃金交渉における我々教職員組合との論議においても、その立場を堅持すべきである。論理の使い分けは許されない。

(4)10 年先までのギリギリの財政見通しさえあれば、漠たる構想で新キャンパスを購入してもよい、ということにはならない。

今次の中期計画において、新たな「土地」を取得することも含めて「財政見通し」が成り立つとしても、「土地」は大学・学部が存在し、学生の正課・課外活動が展開されなければあくまでも唯の「土地」であり、「キャンパス」とは言えない。

『立命館大学キャンパスに関する将来構想』（2010 年 7 月 常任理事会）では、「・・・こうした中、経営学部、政策科学部の 2 つの学部から検討状況が報告されている。経営学部は、交通アクセス至便な立地を活用した開放型でキャンパスを超えた双方向の交流が可能な展開を見越し、製造業や流通業、営利・非営利のサービス産業などのビジネス拠点が集積している都市地域に立地するメリットを活かした教学の展開について、検討が進め

られようとしている。政策科学部は、新キャンパスでの展開も含めた学部の将来構想について、議論を始めようとしている。また、両学部とも教学の国際展開の一層の高度化に重点を置いている点で共通する。」としていた。

ところが、組合での職場集会や組合員からの指摘では、経営学部は、「土地購入については可とするが、どの学部が移転するかについては、今後、慎重に議論していく。」という議論状況になっている。さらに、政策科学部では、「衣笠キャンパス狭隘化により、新キャンパスが必要であるという必要性については理解できるが、10 月中に茨木の土地購入を決定することについて、強い反対意見もあること。また、政策科学部教授会では新キャンパスに移転することについて一致していない」との報告がされている。

7 月時点での常任理事会提起の状況とは、明らかに変化してきており、現時点においては、自学部も含めてどの学部が移転するのか否かについて今後、慎重に議論、検討をすべきであるとしている。

このような現時点での到達点をふまえて、改めて大阪北摂展開を見直すと、12 万㎡もの広大な「土地」の姿は見てはいるが、その土地の上に「大学のキャンパス」の姿は一向に見えてこない。このような不透明な事業へ現時点で少なく見積もっても 400 億円を超えるような財政判断を行うことが果たして許されるのか。10 月末決着と期限を区切らずに、全学の各学部教授会、事務局・各職場の声を今こそ、全学構成員自治の観点から、または理事会のいう「参加・参画」の観点から、反映していくことが理事会の責務であろう。

また、報告の「疑問 1」では、施設の取替更新に必要な財政試算として 60 年間で総額 2,250 億円を見込んでいる。一方で新中期計画では向こう 10 年間で約 1,100 億円ものキャンパス整備経費を計上しており、その金額がいかに大きいのかを再認識しなければならない。

「キャンパス展開」としての現実的な見通し無き、財政判断は、これまでの全学の努力と営為で築き上げてきた貴重な財源を棄損する重大な問題ともなる危険性を有している。

さらに、「全構成員自治」の観点から、全学生・院生への十分な説明もされず、全学の教職員および学生・院生の合意無きまま、理事会だけの最終判断によって、決定することにより、その後の大学運営に重大な支障をきたすような事態を招くことは、経済的・財政的な損出よりもはるかに大きなものとなることは、火を見るよりも明らかである。

以 上